



令和5年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月9日

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <https://www.kamei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章
四半期報告書提出予定日 令和5年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 022-264-6112

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	392,571	17.4	9,855	24.0	10,951	19.4	7,031	45.4
4年3月期第3四半期	334,273	18.1	7,950	18.8	9,168	19.4	4,835	3.8

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 13,720百万円 (99.6%) 4年3月期第3四半期 6,874百万円 (28.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	209.27	
4年3月期第3四半期	143.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第3四半期	308,625	145,074	44.6	4,097.69
4年3月期	285,947	132,649	43.9	3,733.92

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 137,684百万円 4年3月期 125,461百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		17.50		18.50	36.00
5年3月期		18.50			
5年3月期(予想)				18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	547,000	13.4	14,700	16.2	16,500	12.0	10,000	17.4	297.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期3Q	37,591,969 株	4年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	5年3月期3Q	3,991,538 株	4年3月期	3,991,368 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期3Q	33,600,528 株	4年3月期3Q	33,600,643 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や世界的な金融引締政策の影響など先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、ウクライナ情勢などの影響による原油価格の高騰や急激な円安の進行など厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇や、前期のM&Aなどにより海外・貿易事業及び建設関連事業が伸長し3,925億71百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は98億55百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益は109億51百万円（前年同期比19.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した減損損失がなくなったことなどにより70億31百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、ガソリンスタンドでの販売は、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、石油製品価格の上昇や構造的な石油製品需要の減少など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓や各種商材の提案営業を強力に推進しました。

LPGガス関係につきましては、外食需要の回復により飲食店向けの販売が増加しました。また、新規顧客獲得やM&Aによる商圏獲得に取り組むとともに、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販に努めました。

以上の結果、売上高は1,897億78百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は33億16百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、外食需要が回復したものの、原材料価格の高騰や物流コストの上昇などにより販売数量が減少し厳しい状況となりました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたことにより販売数量は伸長したものの、円安などによる仕入価格上昇などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は272億57百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は40百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設事業関係につきましては、鉄骨工事及びメガソーラー工事の増加や、前期に土木資材の卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより好調に推移しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は440億38百万円（前年同期比36.1%増）、営業利益は21億33百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、法人営業の強化に努めたものの、半導体供給不足などによる減産により販売台数が減少し、やや厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましても、減産による新車の入荷遅れなどにより販売台数が減少し低調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、ビジネス需要やレジャー需要が増加したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は444億73百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は19億27百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットにおける中食の品ぞろえ強化や、前期にシンガポールの青果の輸入卸販売会社及び米国の日本食の輸入卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより好調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、経済活動の再開や需要の回復などにより、米国向け日本食材や中国向けベアリングなどの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸長したものの、円安などにより水産物の輸入が減少し、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は559億87百万円（前年同期比56.5%増）、営業利益は29億41百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより、堅調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、新規・深耕開拓に努めたものの、コロナ禍による国際的な供給制約などにより販売数量が減少し、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は101億57百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は99百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長したものの、新規出店に伴う販管費の増加などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は134億41百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は63百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。

以上の結果、売上高は74億35百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は7億80百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,086億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ226億77百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が86億34百万円、商品及び製品が65億97百万円、有形固定資産が39億25百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,635億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億51百万円増加しました。これは主として、季節的変動等により支払手形及び買掛金が63億98百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,450億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億25百万円増加しました。これは主として、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が60億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が58億22百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は44.6%（前年連結会計年度末は43.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の通期連結の業績予想につきましては、令和4年11月10日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,804	48,438
受取手形、売掛金及び契約資産	90,575	92,209
商品及び製品	21,332	27,929
仕掛品	2,455	3,925
原材料及び貯蔵品	401	528
その他	16,641	16,978
貸倒引当金	△213	△218
流動資産合計	170,996	189,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,839	63,892
減価償却累計額	△38,292	△39,574
建物及び構築物 (純額)	23,546	24,318
土地	34,448	35,464
その他	59,120	65,399
減価償却累計額	△36,601	△40,741
その他 (純額)	22,519	24,657
有形固定資産合計	80,514	84,440
無形固定資産		
のれん	2,046	1,994
顧客関連資産	4,253	4,282
その他	2,685	2,718
無形固定資産合計	8,985	8,994
投資その他の資産		
投資有価証券	16,663	16,906
その他	9,712	9,344
貸倒引当金	△926	△852
投資その他の資産合計	25,450	25,397
固定資産合計	114,951	118,832
資産合計	285,947	308,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,189	62,587
短期借入金	47,357	50,855
未払法人税等	2,950	649
賞与引当金	1,751	745
その他	18,574	20,095
流動負債合計	126,824	134,933
固定負債		
長期借入金	6,835	8,717
役員退職慰労引当金	139	149
退職給付に係る負債	2,356	2,392
資産除去債務	1,215	1,221
その他	15,927	16,135
固定負債合計	26,474	28,616
負債合計	153,298	163,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	109,197	115,019
自己株式	△4,227	△4,228
株主資本合計	120,350	126,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,969
繰延ヘッジ損益	2	△8
土地再評価差額金	377	377
為替換算調整勘定	2,148	8,193
退職給付に係る調整累計額	△23	△20
その他の包括利益累計額合計	5,111	11,511
非支配株主持分	7,187	7,390
純資産合計	132,649	145,074
負債純資産合計	285,947	308,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	334,273	392,571
売上原価	282,273	332,763
金融収益	593	699
売上総利益	52,593	60,507
販売費及び一般管理費	44,643	50,651
営業利益	7,950	9,855
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	267	288
仕入割引	133	153
持分法による投資利益	199	180
その他	1,376	1,031
営業外収益合計	2,010	1,688
営業外費用		
支払利息	297	340
その他	494	253
営業外費用合計	791	593
経常利益	9,168	10,951
特別利益		
固定資産売却益	27	28
投資有価証券売却益	24	—
保険解約返戻金	—	148
その他	0	2
特別利益合計	51	179
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	30	74
投資有価証券評価損	410	102
減損損失	476	—
関係会社整理損	160	—
その他	5	2
特別損失合計	1,082	180
税金等調整前四半期純利益	8,137	10,951
法人税、住民税及び事業税	2,843	3,321
法人税等調整額	186	310
法人税等合計	3,030	3,631
四半期純利益	5,107	7,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	272	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,835	7,031

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	5,107	7,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	309
繰延ヘッジ損益	8	△10
為替換算調整勘定	1,331	6,107
退職給付に係る調整額	1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△8
その他の包括利益合計	1,767	6,400
四半期包括利益	6,874	13,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,544	13,431
非支配株主に係る四半期包括利益	329	288

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会期方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	166,034	24,735	32,358	45,085	35,768	9,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,236	721	102	121	15	—
計	167,271	25,457	32,461	45,206	35,784	9,585
セグメント利益	2,252	505	1,324	1,673	2,302	110

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,260	326,828	7,445	334,273	—	334,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	2,247	4,203	6,450	△6,450	—
計	13,309	329,075	11,649	340,724	△6,450	334,273
セグメント利益	83	8,251	847	9,099	△1,149	7,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,165百万円及び固定資産に係る調整額16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	189,778	27,257	44,038	44,473	55,987	10,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,062	1,271	151	121	234	0
計	191,840	28,529	44,190	44,595	56,222	10,158
セグメント利益	3,316	40	2,133	1,927	2,941	99

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,441	385,136	7,435	392,571	—	392,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	3,940	4,286	8,227	△8,227	—
計	13,540	389,077	11,722	400,799	△8,227	392,571
セグメント利益	63	10,523	780	11,303	△1,447	9,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,474百万円及び固定資産に係る調整額26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。